Osaka University Knowledge Archive

Title	台湾における日本ポピュラー文化の普及要因
Author(s)	頼, 昱誠
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/45726
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【18】

氏　　名	頼　　昱　誠（らい いく せい）
博士の専攻分野の名称	博　士（人間科学）
学 位 記 番 号	第　１９１５４　号
学位授与年月日	平成 17 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 人間科学研究科社会学専攻
学 位 論 文 名	**台湾における日本ポピュラー文化の普及要因**
論 文 審 査 委 員	（主査） 教　授　伊藤　公雄 （副査） 教　授　牟田　和恵　　助教授　山中　浩司

論 文 内 容 の 要 旨

1990 年代の台湾においては、いわゆる「吟日族（ハーリーズ）」にみられるように、日本のポピュラー文化のきわめて大きな文化的影響が見られた。こうした日本文化の台湾への浸透のメカニズムを考察することが本論文の課題である。

ある文化が他の文化に支配的な影響を与える状況をめぐって「文化帝国主義」という概念がある。文化帝国主義は、周知のように、しばしば、戦後のアメリカ合衆国をひとつの典型的モデルとして議論されてきた。そこでは、政治的・経済的に優位な送り手国から、主に発展途上国を中心とする受け手国への一方的かつ強力な影響力や、それと連動した多国籍メディア企業の戦略が議論され、受け手側は、受動的な存在として位置付けられていた。

しかし、近年の研究においては、こうした一方的な文化的影響を論ずる文化帝国主義的な視点への批判が強まろうとしている。つまり、送り手側の文化がもつ影響力は万能ではなく、文化的影響という点で、受け手側の文化との対立や妥協、抵抗や調整を通じて、一種のハイブリッド化が発生しているという視座が登場しているのである。

また、ある文化のほかの文化への影響といっても、それは真空状況のなかで発生するわけではない。両者の間には、しばしば、歴史的な文脈が存在していることを忘れてはならないだろう。本論文においては、こうした歴史的側面やメディア技術の発展などにも目配りをすることで、従来の議論をより豊富化しようと試みている。

まず、戦後における日本文化の台湾への影響について歴史的な概略を整理する。台湾は、戦前、日本の植民地として、明白に日本文化の影響下に置かれてきた。しかし、戦後の解放とその後の中華民国政府の支配下で、状況は大きく変化した。たとえば、日本映画以外の外国映画輸入が開始されるまで、日本映画の輸入は暫定的に認めたが、1946 年８月に、欧米や中国からの映画の増加にともなって、「脱日本化」という施政原則に従い、日本映画は全面的に禁止となった。これ以降は、映画館で日本映画を上映することや映画に日本語字幕をつけることは禁止された。

1947 年の戒厳令実施以降は、日本による植民地支配の歴史に由来する「国民感情」及び台日国交断絶を主たる理由として、日本ポピュラー文化の輸入・流通に対する規制政策が 1994 年 10 月まで継続されてきた。

歴史的な文脈とともに、近年の台湾におけるメディア状況についても述べておく必要があるだろう。従来、地上波３局によって独占されていた放送が、1982 年頃より、違法なケーブルテレビの発達にともない、さまざまな番組が家庭に普及するようになった。「文化賄賂」及び「二重構造」という当時、特殊な政治現象とともに、ケーブルテレビは、既存のテレビ局への国民の不満を解消するのに貢献したのである。

日本のポピュラー文化普及の背景には、ケーブルテレビによる多チャンネル化、地上波テレビだけではなく他にも多くのメディアの介在が存在している。なかでも、VCD の海賊版の普及は、日本のポピュラー文化普及にとって大きな役割を果たした。また、日本語学習の普及なども、日本のポピュラー文化受容の広がりに影響を与えたといえるだろう。

当然のことながら、日本のポピュラー文化の台湾における拡がりは、こうしたメディア技術の発展とともに、経済的・社会的・文化的な背景をもっている。

こうした問題については、すでに優れた先行研究がいくつか存在している。例えば五十嵐暁郎は、台湾も含むジャパナイゼーションと呼ばれる日本文化普及ついて、その背景を、資本の論理、受け手としての東アジアの新中産階級の登場、文化の共通性という三点から説明している。また、石井健一は、台湾での調査に基づき日本番組の台湾での受容に関し、その要因を「文化的接近性/親近性」や身近さという点から説明を行っている。これに対して、岩渕功一は、出自の異なるポピュラー・カルチャーの形式から視聴者が受ける快楽は、常に文化的近似性という概念によって説明できるとは限らない、台湾における日本のドラマ視聴の事例を調査した岩渕の分析によれば、台湾人視聴者は文化的近似性を感じて、日本のテレビ番組を見ると主張しているが、実際には、彼/彼女らは自国製の番組では見られない考え方や態度が日本のドラマに示されている点にも、同等の快楽を感じているという。

さらに、周兆良は日本のポピュラー文化受容を中国から発信される北京語衛星放送番組と比較研究を行い、中国発信の番組は台湾の視聴者から見ると政治的宣伝の内容が多いため、余り魅力的でないということを明らかにした。つまり、台湾の衛星放送視聴者にとって、北京語の番組は言語的には受け入れやすいが、言葉が通じても、番組の内容が視聴者の好みに合わなければそれを受け入れないという指摘を行っているのである。

これらの研究は、台湾における日本のポピュラー文化の受容について、大きな示唆を与えてくれる。しかし、これだけでは、台湾の若者世代を中心とする受け手が日本のポピュラー文化に対して、具体的にどのように受容しているのかについてまだ十分な回答を与えているとはいいがたい。そこで、本論文では、台湾における日本番組受容の全体像を資料ともとに整理するとともに、1990 年代の台湾において人気を博した日本のトレンディ・ドラマに焦点を絞って、この受容メカニズムについてより詳細に検討した。

分析の理論枠組みとして、ここではジョン・フィスクに代表されるようなカルチュラ・スタディーズにおけるアクティブ・オーディエンス論および、相互テクスト性の視点から、台湾で人気になった複数のトレンディ・ドラマをめぐって視聴者分析を行った。

こうした分析を通じて、本論文では、日本のポピュラー文化の影響を受けつつ、それを自らの保持してきた社会的・文化的要素と混成することで、台湾において「独自」のテレビ文化が形成され、若者を中心にした視聴者の支持を拡大していく様相について、考察を加えた。

最後に、こうした日本のポピュラー文化受容の契機となって生じた台湾の海外文化受容の変容について論じた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、1990 年代に入って以後急速に広がった台湾における日本のポピュラーカルチャー受容の実態について考察を加えたものである。

かつて日本の植民地であった台湾は、第二次世界大戦後の独立と、大陸からの中華民国政府の移動にともない、1946 年以後、日本文化の流入を抑制してきた。しかし、1980 年代以後の民主化の動きと歩をあわせるように、日本文化の解放が急速に進行した。こうした台湾における文化政策の変容が考察されるとともに、ケーブルテレビ網や衛星放送、さらに VCD によるいわゆる「海賊版」の文化商品拡大の動きなど、メディア環境の変化が、日本文化受容にとって大きな役割を果たしたこともまた、詳細な考察によって明らかにされている。その結果、現在、台湾においては、マンガやアニメ、テレビドラマの広範な受容や、日本風の生活慣習の模倣、さらに日本語ブームなどが大きく広がりつつある。本論文は、豊富な現地調査により、さまざまな資料を整理することで、こうした台湾の日本文化受容を多面的に明らかにしている。

その上で、本論文は、台湾で人気になったいくつかの日本のドラマを遡上にあげ、その内容を、主にジョン・フィスクの理論に依拠しつつ、これを台湾型のモデルへと読み替え、分析を加えることで、台湾における日本のポピュラーカルチャー受容の構造を明らかにしている。

以上、多方面から、台湾における日本文化、特にポピュラーカルチャー受容の全体像が、その背景に存在する文化的、政治的、経済的要因とともに明らかにされている。

本論文は、こうした台湾における日本文化受容の考察に、多面的かつ深い分析を加えたものであり、博士（人間科学）の授与にふさわしいものと判定した。